

II 里山再生ボランティア活動の実態とニーズ

藤沢直樹・糸長浩司¹⁾

The Activity Realities and Needs of Group that Maintains "SATOYAMA" in Tanzawa-Oyama

Naoki Fujisawa & Koji Itonaga

要 約

本稿では丹沢大山地域における市民による里地・里山の保全と再生活動の実態を明らかにし、各整備活動団体のネットワーク化の可能性と必要性を提案した。現状での活動団体の内容を整理し、その上で活動団体を対象にワークショップ（以下 WS）、アンケートおよびシンポジウムを行い、活動内容・課題・展望、協働への期待・課題を明らかにした。本調査での市民活動団体数は 35 団体あり、内容は活動・調査・体験・勉強会の 4 つにわけられた。WS では、団体規模は大小様々で、活動での課題は活動場所・人材・活動資金の不足など明らかとなり、展望では組織の強化や他団体との連携などがあげられた。シンポジウムでは、活動団体・行政・森林所有者三者間のマッチングシステムを構築する必要があげられた。アンケート（7 団体 240 部配布、回収部数は 125 部）では、抱える課題として、構成員の高齢化 34.3%・活動資金が乏しい 31.5%。連携により解決する内容として、活性化 34.3%・参加人数増加 30.3%・活動内容の充実 28.3% があげられた。ネットワーク組織に期待する点として、インタープリター養成講座の開講 24%、用具購入などの資金援助 23.2%、他団体活動報告の公開 20% であった。以上から丹沢版 BTCV（英国での環境保全活動をネットワークさせるトラスト）ともいえるネットワーク組織の立ち上げの重要性を指摘した。

1. はじめに

(1) 背景と目的

近年、世界において、里山のあり方が見直され、里山再生整備活動が取り組まれている。里地・里山は自然環境へ人間が手を加えることによって、二次林や草地、農地等を創出し、農林業の営みや暮らしの場、それに伴った二次的な生態系を育んできた重要な区域である。しかしながら、社会的な複雑な要因により、里地・里山の荒廃が進み、丹沢大山地域も例外ではない。

本稿は、丹沢大山の自然の恵みを享受しながら、環境問題を身近に感じ、里山再生・保全を担う活動団体の活動実態と課題を明確にし、さらに今後の丹沢大山地域での里地・里山再生活動の活発化のための里山整備活動団体のネットワーク化を図り、持続的な里地・里山整備活動を推進する条件を明確にすることを目的とする。

(2) 里地・里山整備の必要性

里山は、人々が薪や炭を生産し生活用燃料として利用したり、落ち葉を堆肥として農業利用した大切な場であった。しかし、第 2 次世界大戦以後の急速な経済成長や都市化、石油燃料・化学肥料等の発展により、昔から管理利用されていた里山の価値の低下を招き、放置され、荒廃していった。結果として、保水機能の低下等の森林機能への影響や二次的環境における生態系への影響、さらに石油利用等による地球温暖化等自然環境に対する影響を与えている。

丹沢大山地域は、都市部への主水源を担っていると同時に、洪水防止・大気浄化等の環境保全機能によって都市部の安全・環境を保つための存在であり、森林再生として里山整備の必要性がある。一方で、生業において担い手・需要不足等により、林業が衰退してしまい、それだけでは生活していけないという問題があり、結果として荒廃の一因となっている。さらに近年山際での生活圏において鳥獣被害問題が深刻化している。野生動物が農地を荒らす事によ

る経済的影響だけでなく、地域住民が野生動物に対して恐怖感を持ち、安心して生活できない影響を与えている。里山整備活動により、健全な環境を創り出すだけでなく、森林材の価値を見直し、活動の参加者の意識改革がなされ、それが都市民へ広がり、新たに需要をもたらす可能性がある。また、野生動物が里まで降りにくい環境をつくり、鳥獣被害を減少させる期待がある。丹沢大山地域での里地・里山整備は、山際空間の価値を見直し、農林業による地域経済の再興と地域住民が安全に暮らすための野生動物との緊張的共生をもたらすために、益々重要なテーマである。

2. 調査方法

本稿では以下の方法により展開していく。丹沢大山ボランティアネットワーク（以下「ボラネット」）活動報告書により里地・里山再生の各活動団体の活動内容の整理をする。その上で、里山整備活動にかかわる活動団体を抽出し、その団体を対象に現在の活動団体の現状・課題・今後の展望を把握するためワークショップ（以下 WS）をおこなう。また、里地・里山再生についてのシンポジウムをおこない、里地・里山に対する意識とこれからの里地・里山再生の展望について検討する。里地・里山整備活動に対する実態と意識を把握するため、各活動団体会員へのアンケート調査をおこなう。ボランティア活動の連携とネットワーク化の手法構築の参考として、英国の自然保護活動団体の事例に関して文献調査をする。以上をふまえて、新しい丹沢大山地域の里地・里山活動団体のネットワーク化の課題と展開方法を考察する。

なお、本稿において、用語の定義として、「里地」は人々が山麓において山からの自然環境を利用して農林業や日々の暮らしをしている区域、「里山」は二次林的森林のエリアであり標高と植生自然度・傾斜度等で決定されるものとする。しかしながら、丹沢大山総合調査では、「里地・里山」地域は、概ね標高 300m 以下の区域で二次林・人工林の利用により農林業等を営まれ、人々の暮らしを支えるエリアとしている。

1) 日本大学生物資源科学部

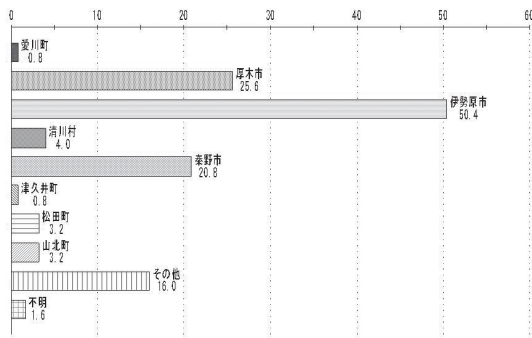


図 5. 活動場所 (n = 123, MA)

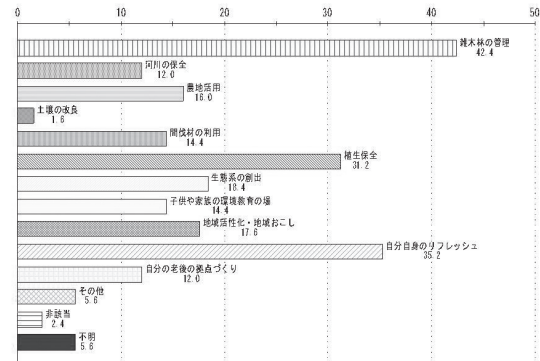


図 7. 里山整備活動の主な目的 (n = 118, MA)

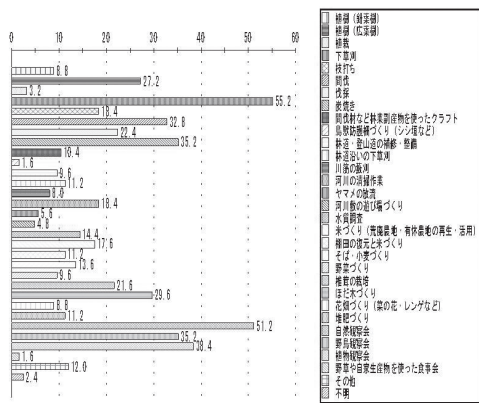


図 6. 里山整備の主な活用内容 (n = 57)

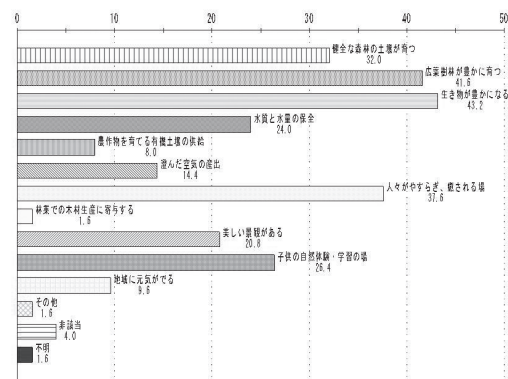


図 8. 里山整備の目標像 (n = 123, MA)

また、性別では、男性 67.2%、女性 29.8%であった。住まいを問う設問では、「伊勢原市」が 44.5%と最も多く、次いで「秦野市」が 14.3%、「横浜市」が 8.4%であった。(図 4)

伊勢原市在住が他と比べて多いのは、丹沢大山地域からの非森林所有者の地域住民の参加者も多いことが指摘できる。横浜市在住が三番目に多く、今後都市民の人たちが多く参加してくる可能性があると考えられる。

職業では、無職 38.4%，専業主婦 14.4%，会社員 12.8%であった。専業主婦が二番目と多く、逆に学生 4.0%，パート・フリーター 1.6%であり、あまり若い人達が参加していないことが明らかになった。また林業者は 0%であり、里山で活動する市民団体の中に林業関係者は存在していないことが明らかであり、今後の課題でもある。

B. 里地・里山整備活動の実態

所属する団体では、FSC (Field staff club の略) が 40.0%、伊勢原森の会 21.6%、まちづくり伊勢原「結の会」10.4%であった。ここで、FSC 会員の多くは、FSC 以外の団体にも所属しているが、その団体は丹沢大山地域 8 市町村外も多く、今回は FSC のみ所属として捉え結果に反映した。また、活動場所に関しては、伊勢原市 50.4%、厚木市 25.6%、秦野市 20.8%であった (図 5)。

今回のアンケート調査では、伊勢原市・厚木市・秦野市という南丹沢地域・東丹沢地域で主に活動が行われている団体からの回答が主であった。

参加している里山整備に関する活動内容として、下草刈 55.2%, 自然観察会 51.2%, 植物観察会 38.4% であった (図 6)。下草刈と自然観察会の二つがそれぞれ 5 割を超える割合である。全体的に農地での作物は低く、雑木林での活動又は観察会等の勉強会による活動が多く占められている。また、その活動の中でも主となる活動は下草刈 28.1%, 自然観察会 24.6%, 米づくり 10.5% であった。里山整備活動の目的の中心は雑木林の管理 42.4%, 自分自身のリフレッシュ 35.2%, 植生保全 31.2% であった (図 7)。

活動目的は、自分自身へのリフレッシュとした位置づけでの里山再生・保全を行っていることが明らかになった。里山整備の目標像として、生き物が豊かになる 43.2%，広葉樹林が豊かに育つ 41.6%，人々が安らぎ、癒される場 37.6% であった（図 8）。

生態系・広葉樹林が豊かになるための活動として意識されていることが明らかになった。さらに子供の自然体験・学習の場 26.4% として利用される目標が四番目に高く、将来環境教育の場として見据えてられている。

C. ネットワーク化への意識

丹沢大山地域内において、他の里山整備活動団体の活動を知っているかどうかに関して、知っている 73.6%、知らない 19.2% であり、7 割以上は他団体の活動を知っている。さらに、丹沢大山地域内外を問わず他団体の活動に参加した場合、その参加した活動内容は、自然観察会への参加 51.2%、バードウォッチングへの参加 44.0%、講演会へ

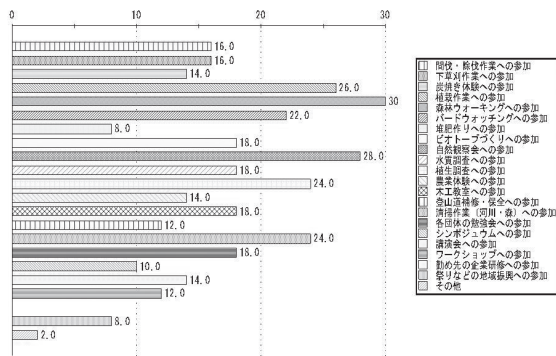


図 9. 今後参加したい他団体の活動内容 (n = 50, MA)

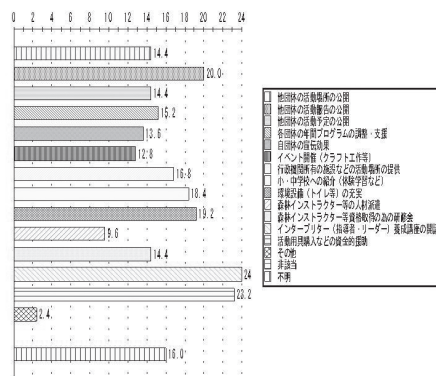


図 10. ネットワーク組織により期待できること (n = 105 複数回答)

の参加 39.2% であり、観察会・勉強会への参加が目立つ。また、体験的な活動（間伐・植樹・農作業等）や地域の催し等への参加はさほど高いものではなかった。

さらに、今後参加したい活動内容については、有効回答数は少ないものの、森林ウォーキングへの参加 30.0%、自然観察会への参加 28.0%、植栽作業への参加 26.0% であった（図 9）。観察会が多くあがっているなか、体験的な活動である植樹作業が三番目に多く、実際に作業することへの参加意識があることが明らかになった。

ネットワーク組織が設置された場合、各団体との情報交換や仲介に関して期待する点は、インタープリター養成講座の開講 24%、用具購入等の資金援助 23.2%、他団体活動報告の公開 20% であった（図 10）。また、バックアップ時における留意すべき点として、ケガの補償・保険の責任 28.4%、行政機関が介入することでの活動制限への懸念 21.1%、道具購入の補助 10.5% であった。これより、ネットワーク化へ向けて各活動団体の協働によって活動の充実化が期待されていることがわかる。

また、ネットワーク組織を設けた場合、その組織の役割として技術取得の為の講座開講が第一にあげられ、会員自身の技術向上への期待がある。さらに、活動を充実させるため資金援助等も含んだ働きが求められている。

ただし、そのネットワーク組織に行政が介入する際には活動の自由性の低下を招かないよう懸念する必要性があり、さらに危険が伴う作業の補償へ対応することが求められている。

(3) アンケート結果からの考察

結果として各団体会員は里山再生のための協働に対して積極的な意見がみられた。具体的にネットワーク組織は行政ではない機関が求められており、またその組織の主な期待される役割は、各里山再生活動団体に対してのバックアップ（整備道具の充実、保険への対応や技術者養成講座の開講等）、各活動団体のネットワークに対して（情報の共有・公開、参加人数の確保等）、森林所有者・行政との協働（一般参加者・活動場所の確保等）の 3 つがあげられる。

これらを十分に果たせるための組織・システムづくりが求められていると考察した。

5. 英国にみる自然保全活動の動向 -BTCV を例に-

(1) BTCV の概要

BTCV とは British（英国）・Trust（信託）・for Conservation（保護）・Volunteers（志願者）の略であり、英国における最大の自然環境の保護運動団体である。その前身は Conservation Corp（自然保護組合）であり、初めは国が失業人口を減らすために立ち上げた行政主体による職業訓練組織であった。1970 年に BTCV という名称で市民レベルでの活動に移行され、現在では他国の保全活動にも参加し、幅広い活動をしている。

英国はかつて豊かな森と湖をもつ農業国であったが、産業革命により失われた森とそこに生息していた野生動物を取り戻すための試みが本格化し、それを担っているのが BTCV である。

(2) BTCV の特徴

BTCV の特徴は 6 点あげられる。固定されているフィールドを持たない。年間 200 ～ 250 のプロジェクトを計画・実行していて、参加者の日程に無理がないよう 2 ～ 10 日間のショートプログラムが中心である。プロジェクトリーダー・コーディネーターを育成し、独自のライセンスを発行している。きめ細かい受け入れ体制をつくり、初心者からでも活動に参加できる。海外からも積極的に参加されるため、国際色豊かな組み合わせで交流が楽しめる。環境省や教育省等の政府機関をはじめ、各地の地方自治体、他団体等と連携している。資金面では 1997 年度では行政からの助成金が 24.7%、自治体・民間企業・個人等からの寄付が 62.4%、会費は 1.2% であり、多くが寄付金により支えられている。

(3) 丹沢大山地域での里山再生活動推進のための BTCV 的ネットワーク組織構築への考察

BTCV は大きな組織として活動しており、そこに一般参加者だけでなく他団体との協働により保全活動を展開している。

丹沢地域では、1 つの団体が中心になり展開する方法は現段階では難しいが、これらの事例から協働方法や財政面の仕組みを参考にし、協働体制だけでなく、資金のプラットフォームづくり等財政システムを含めた丹沢大山独自のシステムを、今後の丹沢大山自然再生での地域住民及び都市住民との協働により構築する必要がある。

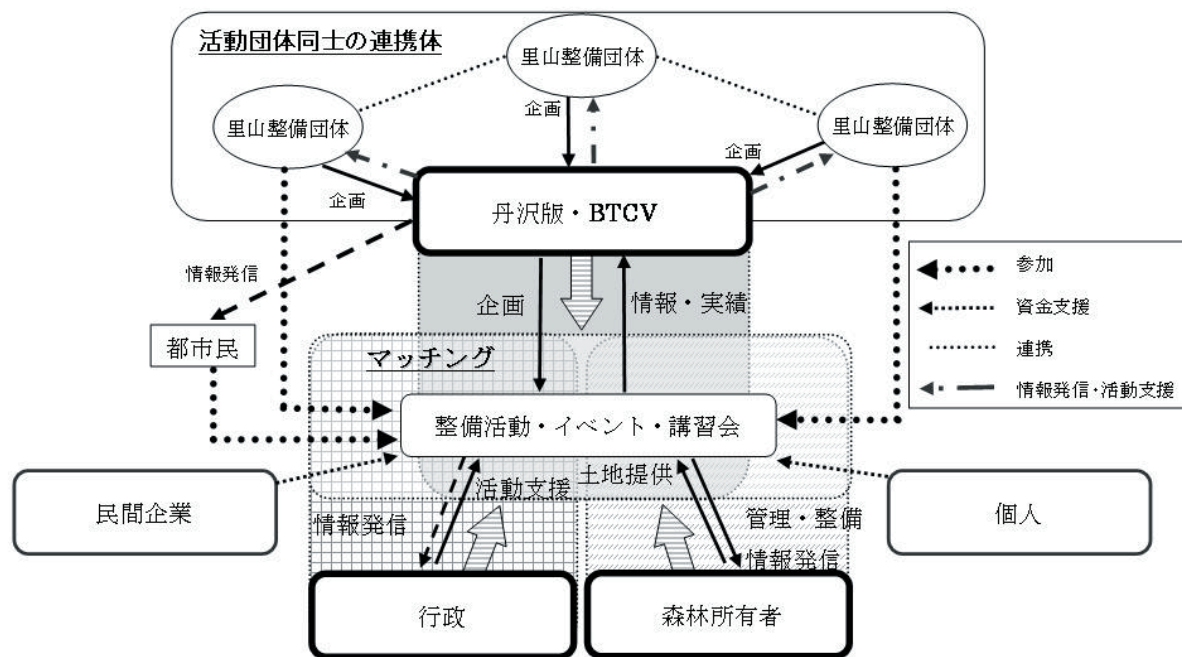


図 11. 丹沢版 BTCV・行政・森林所有の連携関係図

6. おわりに

(1) 丹沢大山地域におけるネットワーク化への条件

本稿から、丹沢大山地域で持続的な里地・里山整備活動のための必要条件として、市民レベルで仲介的なネットワーク組織を設けた独自のネットワークの構築があげられる。組織の提案として、「行政・森林所有者との連携での里山整備活動団体とのマッチングシステム開発」・「各活動団体同士の連携」・「各団体の活動補助」とした3点を主な役割を担う丹沢版 BTCV（仮）を提案する。

丹沢版 BTCV は、人材育成・イベント・講習会等の企画・実施、活動団体や一般市民から参加を募集し、活動スケジュールの調整等を行い、その情報を行政・森林所有者・活動団体・地域住民・都市住民に発信する。ここで、各里山整備活動団体は丹沢版 BTCV からの情報共有による連携体となる。各活動団体からも、イベント等の企画提案を行うこともできるようにし、各活動団体が自主的な活動を行えるように丹沢版 BTCV はそれらを個々に支援していく。また、活動の際には、活動道具の貸出や活動拠点となる施設の手配等を担う役割もある。行政は、森林所有者と活動団体とのマッチングを支援する。また、市民参加の呼びかけ等の広報の役割を持つ。森林所有者は、活動場所を提供し、里地・里山の管理・整備をしてもらう。これら三者の協働による活動を継続的にを行い、実績をつくり、個人や企業等からの倫理的投資による参加を促していく（図 11）。

(2) BTCV 化へ向けた課題と展開方向

里地・里山整備活動が継続的・安定的に実施されていくために、活動団体には組織力と社会的認知が求められる。これは森林所有者の信頼につながり、活動を行うための重要な要素である。またネットワークづくりのためには、所有者

に協働の場への参加を促す必要がある。今後この提案した里山再生のためのネットワーク構造を構築していくためには、森林所有者に所有森林地の価値を再認識させる意識改革、各地区におけるマッチング、情報の一元化・統合化の3点を行う必要があるのと同時に、各活動団体の実績を積み上げて森林所有者の信頼を得ていく必要がある。

さらに、資金面でのメカニズムに関しては、企業・個人からの倫理的投資のための受け皿づくり等が重要となることが指摘できる。

以上の点を含めて、今後の丹沢大山の自然再生のための主要な活動目標として、麓の里山再生活動の活性化を進めるための組織とそのネットワーク組織化を緊急に進める必要がある。

謝 辞

本稿の研究・調査にあたり御協力いただいた、地域再生調査チームの皆様、丹沢ボラネット所属の方々、WS・シンポジウムに参加したの方々、アンケートに御協力いただいた方々に謝意を表します。

なお本稿は、杉山雄司（2006）「丹沢大山地域における里地・里山整備活動団体のネットワーク化に関する研究－丹沢大山の地域再生プロジェクト その3－」日本大学生物資源科学部生物環境工学科 建築・地域共生デザイン研究室 平成17年度卒業論文を筆者らが再構成、加筆した。

文 献

石井 実・植田邦彦・重松敏則、1993. 里山の自然をまもる. 171pp. 築地書館、東京。
重松敏則、1991. 市民による里山の保全・管理. 74pp. 信山社出版。